

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:印西地区衛生組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	266,212,119	固定負債	121,600,000
有形固定資産	160,116,210	地方債	121,600,000
事業用資産	137,199,965	長期未払金	-
土地	69,184,619	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	492,577,519	その他	-
建物減価償却累計額	△426,990,191	流動負債	5,709,303
工作物	30,861,813	1年内償還予定地方債	695,256
工作物減価償却累計額	△28,433,795	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,705,513
航空機	-	預り金	308,534
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	127,309,303
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	266,212,119
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△98,064,959
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	422,152,021		
物品減価償却累計額	△399,235,776		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	106,095,909		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	106,095,909		
減債基金	-		
その他	106,095,909		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	29,244,344		
現金預金	29,244,344		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	295,456,463	純資産合計	168,147,160
		負債及び純資産合計	295,456,463

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 印西地区衛生組合

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	302,522,514
業務費用	296,080,898
人件費	59,815,688
職員給与費	54,672,482
賞与等引当金繰入額	4,705,513
退職手当引当金繰入額	-
その他	437,693
物件費等	235,377,502
物件費	120,985,268
維持補修費	95,692,945
減価償却費	18,699,289
その他	-
その他の業務費用	887,708
支払利息	887,708
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	6,441,616
補助金等	6,441,616
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	61,970,732
使用料及び手数料	16,811,154
その他	45,159,578
純経常行政コスト	240,551,782
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	240,551,782

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:印西地区衛生組合

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	163,641,942	265,368,746	△101,726,804	
純行政コスト(△)	△240,551,782		△240,551,782	
財源	245,057,000		245,057,000	
税金等	245,057,000		245,057,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	4,505,218		4,505,218	
固定資産等の変動(内部変動)		843,373	△843,373	
有形固定資産等の増加	-	-	-	
有形固定資産等の減少		△18,699,289	18,699,289	
貸付金・基金等の増加		37,853,662	△37,853,662	
貸付金・基金等の減少		△18,311,000	18,311,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	4,505,218	843,373	3,661,845	
本年度末純資産残高	168,147,160	266,212,119	△98,064,959	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：印西地区衛生組合

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	282,243,249
業務費用支出	275,801,633
人件費支出	58,235,712
物件費等支出	216,678,213
支払利息支出	887,708
その他の支出	-
移転費用支出	6,441,616
補助金等支出	6,441,616
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	261,996,958
税収等収入	245,057,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	16,811,154
その他の収入	128,804
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△20,246,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,391,780
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	4,391,780
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	18,311,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	18,311,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	13,919,220
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,387,389
地方債償還支出	1,387,389
その他の支出	-
財務活動収入	27,000,000
地方債発行収入	27,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	25,612,611
本年度資金収支額	19,285,540
前年度末資金残高	9,650,270
本年度末資金残高	28,935,810
前年度末歳計外現金残高	388,560
本年度歳計外現金増減額	△80,026
本年度末歳計外現金残高	308,534
本年度末現金預金残高	29,244,344

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていません）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名		区分	連結の方法	比例連結割合
千葉県市町村総合事務 組合 (退職手当事業会計)		退職手当組合	みなし連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当事項はありません。

(5) 過年度修正等に関する事項
該当事項はありません。

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(7) 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。

(8) 基金借入金（繰替運用）
該当事項はありません。

(9) 将来負担に関する情報

将来負担額	0円
充当可能財源等	0円
標準財政規模	0円
算入公債費等の額	0円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。

有形固定資産の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	592,623,951	-	-	592,623,951	455,423,986	12,933,749	137,199,965
土地	69,184,619	-	-	69,184,619	-	-	69,184,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	492,577,519	-	-	492,577,519	426,990,191	12,787,651	65,587,328
工作物	30,861,813	-	-	30,861,813	28,433,795	146,098	2,428,018
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	422,152,021	-	-	422,152,021	399,235,776	5,765,540	22,916,245
合計	1,014,775,972	-	-	1,014,775,972	854,659,762	18,699,289	160,116,210

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	137,199,965	-	-	-	137,199,965
土地	-	-	-	69,184,619	-	-	-	69,184,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	65,587,328	-	-	-	65,587,328
工作物	-	-	-	2,428,018	-	-	-	2,428,018
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	22,916,245	-	-	-	22,916,245
合計	-	-	-	160,116,210	-	-	-	160,116,210

基金の明細

自治体名: 印西地区衛生組合

年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備事業基金	61,065,135				61,065,135	61,065,135
退職手当基金	45,030,774				45,030,774	-
合計	106,095,909	-	-	-	106,095,909	61,065,135

貸付金の明細

自治体名:印西地区衛生組合

年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					-
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名:印西地区衛生組合

年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
該当なし	-	
その他未収金		
該当なし	-	
小計	-	-
合計	-	-

未収金の明細

自治体名:印西地区衛生組合

年度:令和5年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
該当なし	-	
その他未収金		
該当なし	-	
小計	-	-
合計	-	-

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 印西地区衛生組合

年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他	122,295,256	695,256	122,295,256						
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	122,295,256	695,256	122,295,256	-	-	-	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 印西地区衛生組合

年度: 令和5年度

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
122,295,256	122,295,256							1.02%

地方債等(返済期間別)の明細

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
122,295,256	695,256	-	5,131,765	6,635,908	6,703,893	34,563,912	36,371,297	32,193,225	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名: 印西地区衛生組合

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	11,568,892			11,568,892	-
賞与等引当金	3,125,537	4,705,513	3,125,537	-	4,705,513
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	14,694,429	4,705,513	3,125,537	11,568,892	4,705,513

補助金等の明細

自治体名: 印西地区衛生組合

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	次期し尿処理施設建設事業に係る地元振興策負担金		6,400,616	
	その他		41,000	
	計		6,441,616	
合計			6,441,616	

財源の明細

自治体名:印西地区衛生組合

年度:令和5年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金(印西市)		211,988,000
		分担金及び負担金(栄町)		33,069,000
		小計		245,057,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			その他	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			その他	-
			計	-
	小計		-	
	合計		245,057,000	
合計			245,057,000	

財源情報の明細

自治体名: 印西地区衛生組合

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	240,551,782	-	27,000,000	238,303,291	-24,751,509
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	37,853,662	-	-	37,853,662	-
その他	-	-	-	-	-
合計	278,405,444	-	27,000,000	276,156,953	-24,751,509

資金の明細

自治体名: 印西地区衛生組合

年度: 令和5年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金(普通預金等)	28,935,810
短期投資(現金同等物)	-
合計	28,935,810